

# 地域経済分析シリーズ

## 総生産編

●全国からみた愛知県の総生産（平成 19－22 年度）	1
●広域エリア別総生産（平成 22 年度）	2
●広域エリア別総生産の構成比の変化（平成 19－22 年度）	3
●経済成長率（実質）の推移（平成 14－22 年度）	4
●経済成長率（名目）の上位市町村の推移（平成 15－22 年度）	5
●年平均経済成長率の上位市町村の推移（平成 14－19 年度、平成 19－22 年度）	6
●市町村別年平均経済成長率（平成 14－19 年度）	7
●市町村別年平均経済成長率（平成 19－22 年度）	8
●経済成長率の上位 15 市町村（平成 22 年度）	9
●広域エリア別産業構造（平成 22 年度）	10
●市町村別総生産における構成比の第 1 位産業（平成 22 年度）	11
●産業別特化係数の上位 5 市町村（平成 22 年度）	12
●第 1 次産業の市町村別特化係数（平成 22 年度）	13
●第 2 次産業の市町村別特化係数（平成 22 年度）	14
●第 3 次産業の市町村別特化係数（平成 22 年度）	15
●総生産と人口の均等度（平成 22 年度）	16

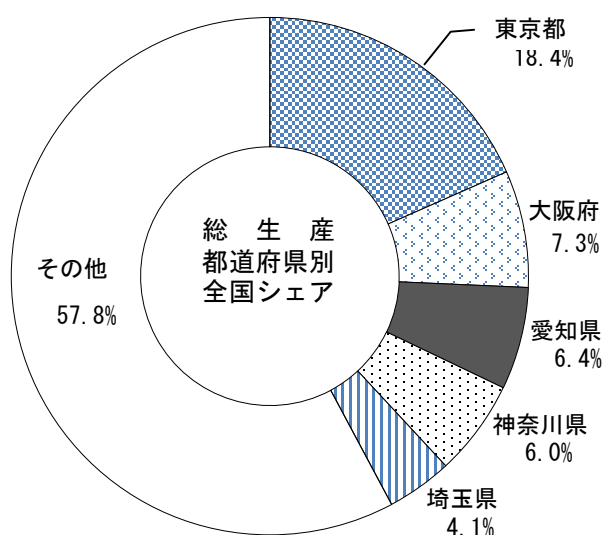
### 利用上の注意

県統計課「あいちの市町村民所得」は平成 25 年 3 月公表の平成 22 年度版を使用。  
県統計課「あいちの県民経済計算」は平成 24 年 12 月公表の平成 22 年度版を使用。  
内閣府「国民経済計算」は平成 24 年 12 月公表の平成 23 年度版を使用。  
内閣府「県民経済計算」は平成 25 年 5 月公表の平成 22 年度版を使用

## ●全国からみた愛知県の総生産（平成19-22年度）

県内総生産とは、一定期間（通常1年間）に、県内に所在する産業、政府サービス生産者（公務など）、対家計民間非営利サービス生産者（私立学校、宗教法人など）の活動によって新たに生み出された付加価値の合計（産出額から原材料などの中間投入を除く）をいいます。

平成22年度の県内総生産は31兆6423億円（全国比6.4%）で、全国第3位となっています。リーマンショック発生前の平成19年度と平成20年9月のリーマンショックを経た平成22年度を比較した下表をみると、全国的に総生産が減少しましたが、特に愛知県の減少率は全国の倍以上を示し、最もリーマンショックの影響を受けたといえます。



資料：内閣府「県民経済計算」より作成

（単位：億円、%）

	平成19年度		平成22年度		増減率 (19年度から 22年度)
	総生産	全国シェア	総生産	全国シェア	
<b>全国</b>	<b>5,332,033</b>	—	<b>4,956,377</b>	—	<b>△ 7.0</b>
東京都	992,701	18.6	911,393	18.4	△ 8.2
大阪府	396,519	7.4	363,843	7.3	△ 8.2
<b>愛知県</b>	<b>375,434</b>	<b>7.0</b>	<b>316,423</b>	<b>6.4</b>	<b>△ 15.7</b>
神奈川県	320,486	6.0	297,571	6.0	△ 7.2
埼玉県	211,291	4.0	201,084	4.1	△ 4.8

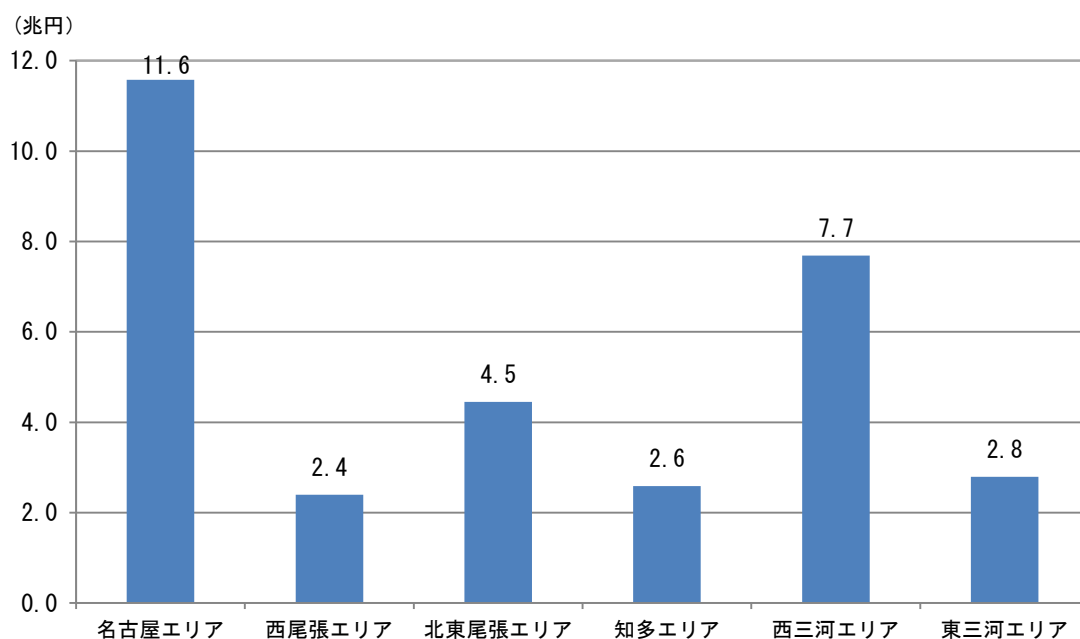
資料：内閣府「県民経済計算」より作成

## ●広域エリア別総生産（平成 22 年度）

図は、県下 6 広域エリア別の総生産の規模をみたものです。名古屋エリアが 11.6 兆円と最も大きく、県全体の 36.8%を占め、次いで西三河エリアの 7.7 兆円、北東尾張エリア 4.5 兆円の順となっています。

西三河エリアの総生産の市町村別内訳をみると、豊田市が 33.6%、岡崎市が 18.2%を占めており、この 2 市だけで西三河エリアの総生産の 5 割に達しています。

また、北東尾張エリアをみると、春日井市が 20.4%、小牧市が 17.5%を占めています。東三河エリアでは豊橋市の 48.1%、知多エリアでは東海市の 24.2%、半田市の 20.0%、西尾張エリアでは一宮市の 38.1%、稲沢市の 23.0%と各エリアにおいて高いシェアを占めています。



資料：県統計課「あいちの市町村所得」より作成

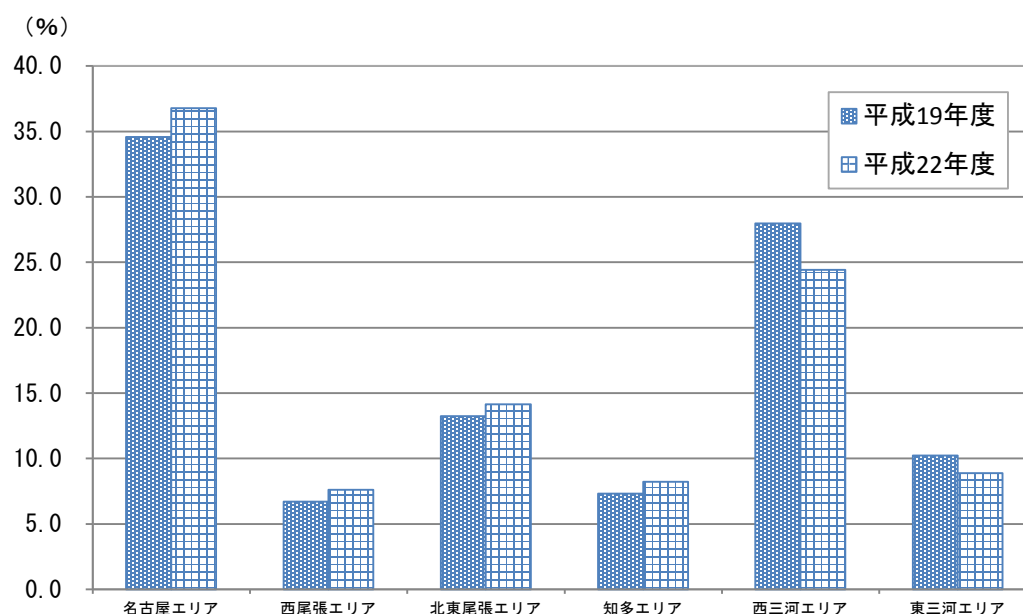
## ●広域エリア別総生産の構成比の変化（平成19～22年度）

図表は、景気の山があった平成19年度と、景気の谷を経た平成22年度における総生産の広域エリア別構成比の変化をみたものです。

平成19年度は、名古屋エリアが34.6%で最も高く、次いで西三河エリアが28.0%、北東尾張エリアが13.2%となっています。

平成22年度は、名古屋エリアが36.8%と平成19年度より2.2ポイント上昇し、全エリアの中で最も上昇しました。また、県に占める構成比が第2位の西三河エリアは3.6ポイント低下して24.4%となり、最も減少しました。同じ三河地域の東三河エリアも1.3ポイント低下しました。

リーマンショックの影響が尾張地域よりも三河地域に大きく及ぼしたことが総生産の県構成比の変化からもうかがわれます。



(単位：%)

	平成19年度	平成22年度	増減ポイント
名古屋エリア	34.6	36.8	2.2
西尾張エリア	6.7	7.6	0.9
北東尾張エリア	13.2	14.1	0.9
知多エリア	7.3	8.2	0.9
西三河エリア	28.0	24.4	△ 3.6
東三河エリア	10.2	8.9	△ 1.3

資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

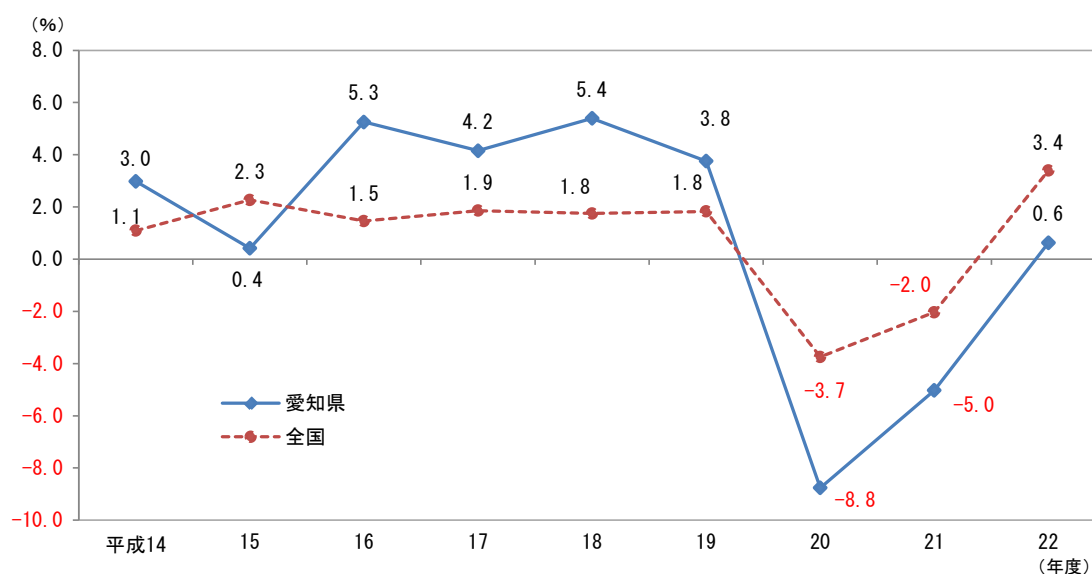
## ●経済成長率（実質）の推移（平成14—22年度）

図は、全国と愛知県の経済成長率の推移をみたものです。

平成14年度から景気拡張期に入り、全国、愛知県ともにプラス成長が続きました。特に、愛知県は平成16年度から景気の山があった平成19年度までは、全国より高い成長率で推移しました。

これが平成19年9月のリーマンショックを機に、急激に景気が落ち込み、平成20年度の経済は、全国と愛知県ともマイナス成長となりました。特に知県は、輸出企業による生産活動の急激な減速により甚大な影響を受けました。

こうしたリーマンショック後の景気後退局面を経て、平成21年度からは輸出とエコカー補助金などの経済対策により、持ち直しの動きが平成22年度前半まで続きました。年度後半のエコカー補助金の終了による反動減が影響し、生産活動は弱含みに推移し、年度末の東日本大震災の発生により、生産活動は急速に低下しましたが、年度前半の持ち直しが寄与し、平成22年度は3年ぶりのプラス成長となりました。



資料：県統計課「あいちの県民経済計算」 内閣府「国民経済計算」より作成

## ●経済成長率（名目）の上位市町村の推移（平成15-22年度）

表は、平成15年度から平成22年度までの経済成長率上位10市町村の推移をみたものです。

経済成長率の1位をみると、平成15年度は碧南市の+25.0%、平成16年度は豊山町の+22.9%、平成17年度は東海市の+23.2%、平成18年度は豊山町の+23.2%、平成19年度は田原町の+45.4%、平成20年度は豊山町の+15.1%、平成21年度は知多市の+52.9%、平成22年度は岡崎市の+9.1%となっています。

平成15年度と平成17年度に県下最下位だった豊山町は、翌年度の平成16年度と平成18年度には成長率が1位となり、大きく総生産額が変動しました。また、田原町は平成19年度の成長率が1位でしたが、翌年度以降3年連続で県下最下位となり、リーマンショックの影響から、抜け出せない状況が続きました。

※経済成長率は名目経済成長率で、以下同様。

(単位:%)

市町村	平成15年度	市町村	平成16年度	市町村	平成17年度	市町村	平成18年度
碧南市	25.0	豊山町	22.9	東海市	23.2	豊山町	23.2
東浦町	20.4	東浦町	16.5	飛鳥村	12.9	弥富市	17.7
幸田町	17.8	武豊町	13.4	碧南市	12.5	田原市	14.3
大口町	9.6	大府市	11.9	大口町	10.7	豊田市	12.0
豊川市	8.5	岡崎市	9.6	弥富市	9.3	碧南市	11.6
新城市	8.4	常滑市	9.2	長久手市	8.9	安城市	9.6
長久手市	7.9	蟹江町	8.6	半田市	8.8	新城市	9.2
北名古屋	7.1	扶桑町	7.3	常滑市	8.4	岡崎市	9.1
知多市	4.7	長久手市	7.1	小牧市	8.1	飛鳥村	8.9
岡崎市	4.7	新城市	6.7	美浜町	8.0	大府市	8.6

市町村	平成19年度	市町村	平成20年度	市町村	平成21年度	市町村	平成22年度
田原市	45.4	豊山町	15.1	知多市	52.9	岡崎市	9.1
みよし市	33.5	阿久比町	0.5	豊山町	19.8	新城市	5.8
刈谷市	26.0	あま市	△4.3	弥富市	12.4	尾張旭市	5.5
北名古屋	16.5	瀬戸市	△4.5	大治町	10.1	東海市	4.9
大治町	10.2	美浜町	△4.9	稲沢市	8.5	みよし市	4.4
豊田市	9.3	一宮市	△5.1	犬山市	7.4	東郷町	4.0
弥富市	8.8	名古屋市	△5.2	みよし市	5.6	美浜町	3.8
清須市	7.0	岩倉市	△6.0	北名古屋	5.5	東浦町	3.5
尾張旭市	6.9	津島市	△6.1	蒲郡市	5.4	愛西市	3.5
稲沢市	6.6	豊明市	△6.2	飛鳥村	5.4	安城市	3.5

資料：県統計課「あいちの市町村所得」より作成

## ●年平均経済成長率の上位市町村の推移（平成14-19年度、平成19-22年度）

表は、市町村の経済成長率を景気の拡張が始まった平成14年度から景気の山の時期があった平成19年度までと、景気後退期、景気の谷を経た平成19年度から平成22年度までの2期間に分けて、経済成長率の上位10市町村をみたものです。

景気拡張時期の平成14-19年度は、年平均成長率が10%を超える高成長したのは田原市でしたが、その他の上位市町村も高い成長を遂げました。

景気の谷を経た平成19-22年度は、プラス成長したのが上位6市町村のみで、他はマイナス成長となっており、リーマンショックが大きな影響を及ぼしたことがわかります。この2期間ともに上位に入った市町村は、みよし市と弥富市のみで、大幅に順位が入れ替わりました。豊山町は、平成14-19年度は17年度の中部国際空港開港が影響して最下位でしたが、平成19-22年度は成長率がトップとなりました。その他の市町村も、平成14-19年度に下位だった市町村が平成19-22年度には上位を占めるケースが多くみられました。

（単位：％）

	市町村名	14-19年度 年平均成長率	市町村名	19-22年度 年平均成長率
1	田原市	11.5	豊山町	6.9
2	東浦町	8.8	知多市	6.8
3	幸田町	7.4	阿久比町	1.3
4	弥富市	7.0	みよし市	1.1
5	みよし市	6.2	弥富市	0.4
6	大口町	5.9	稲沢市	0.4
7	大府市	5.7	美浜町	△ 0.4
8	扶桑町	4.6	瀬戸市	△ 0.5
9	刈谷市	4.5	あま市	△ 0.8
10	豊田市	4.4	東海市	△ 1.0
	愛知県	3.8	愛知県	△ 4.5

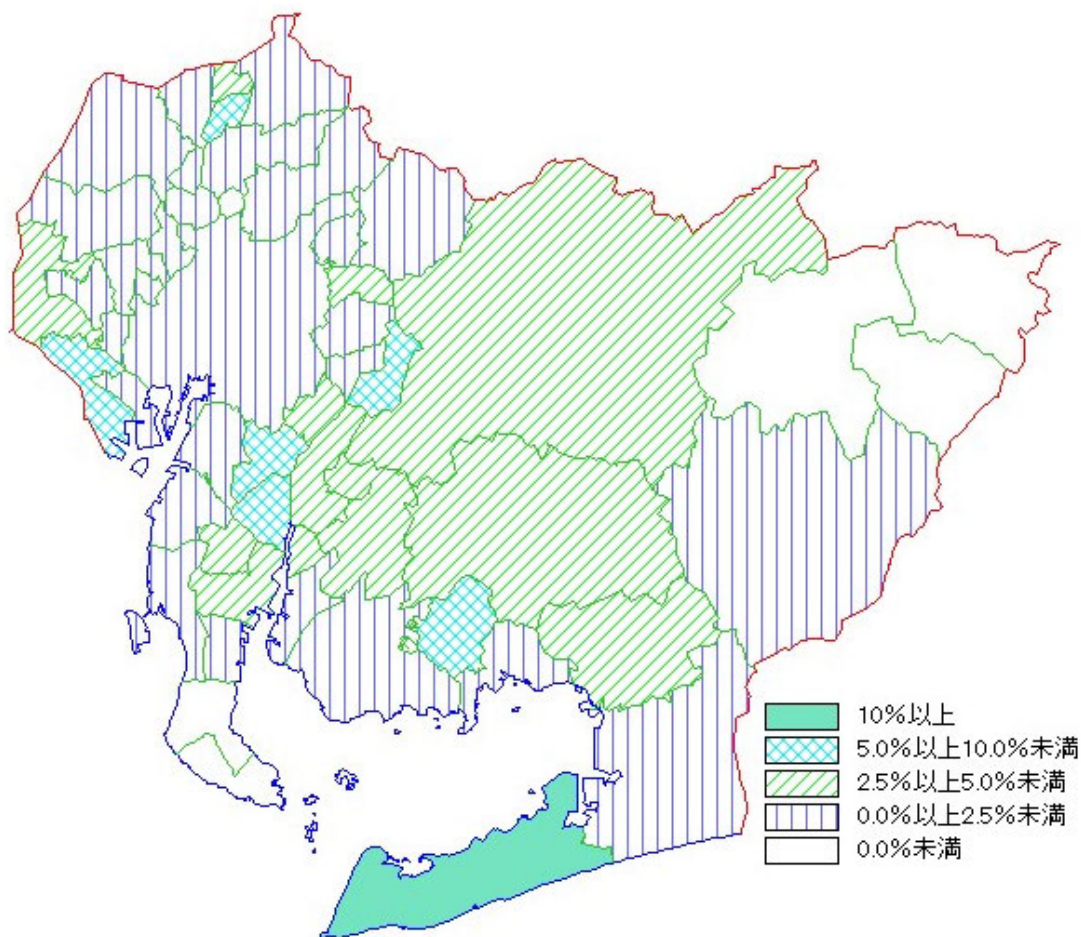
資料：県統計課「あいちの市町村所得」より作成

## ●市町村別年平均経済成長率（平成14～19年度）

図は、景気拡張期に入った平成14年度から景気の山となった平成19年度までの各市町村の年平均経済成長率を5区分に分けたものです。

経済成長率が10%以上を示したのは、田原市の+11.5%でした。5.0%以上10.0%未満は6市町村で、東浦町の+8.8%、次いで幸田町の+7.4%、弥富市の+7.0%、みよし市の+6.2%、大口町の+5.9%、大府市の+5.7%の順となりました。2.5%以上5.0%未満は13市町村、0.0%以上2.5%未満は28市町村でした。

プラス成長のうち、2.5%以上の高い成長をした市町村は尾張地域より三河地域に多くが分布しています。また、マイナス成長は6市町村あり、知多半島の先端部や東三河山間部などに分布しています。



資料：県統計課「あいちの市町村所得」より作成



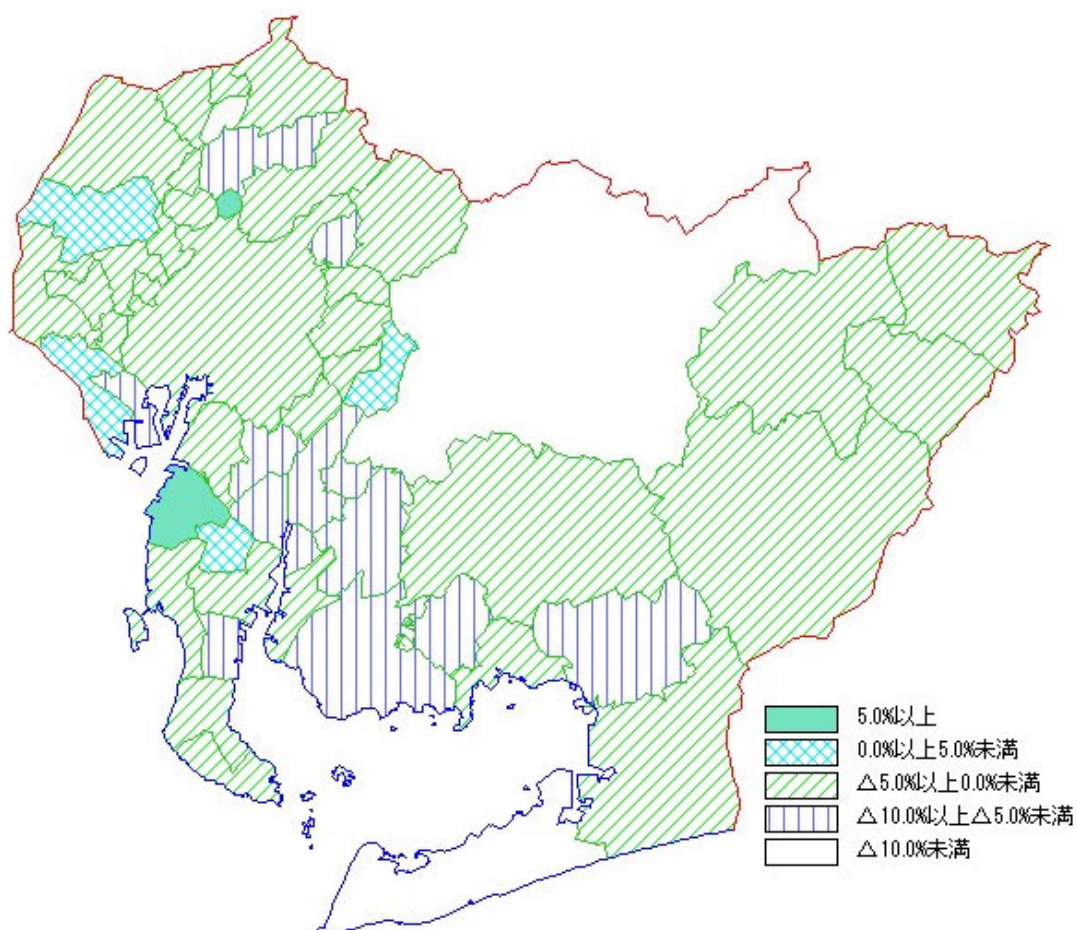
## ●市町村別年平均経済成長率（平成19—22年度）

図は、景気後退期に入った平成19年度から平成22年度までの各市町村の年平均経済成長率を5区分に分けたものです。

経済成長率が5.0%以上を示したのは2市町村あり、豊山町の+6.9%、次いで知多市の+6.8%でした。0.0%以上5.0%未満は4市町村で、阿久比町の+1.3%、みよし市の+1.1%、弥富市と稲沢市の+0.4%の順となっています。

△5.0%以上0.0%未満は32市町村、△10.0%以上△5.0%未満は13市町村、△10.0%未満は3市町村となりました。

県内市町村の約9割がマイナス成長となり、平成20年9月に起こったリーマンショックの影響がほとんどの市町村に及ぶ結果となりました。特に影響が大きかったのは、大口町の△11.6%、豊田市の△18.0%と田原市△32.4%の3市町でした。



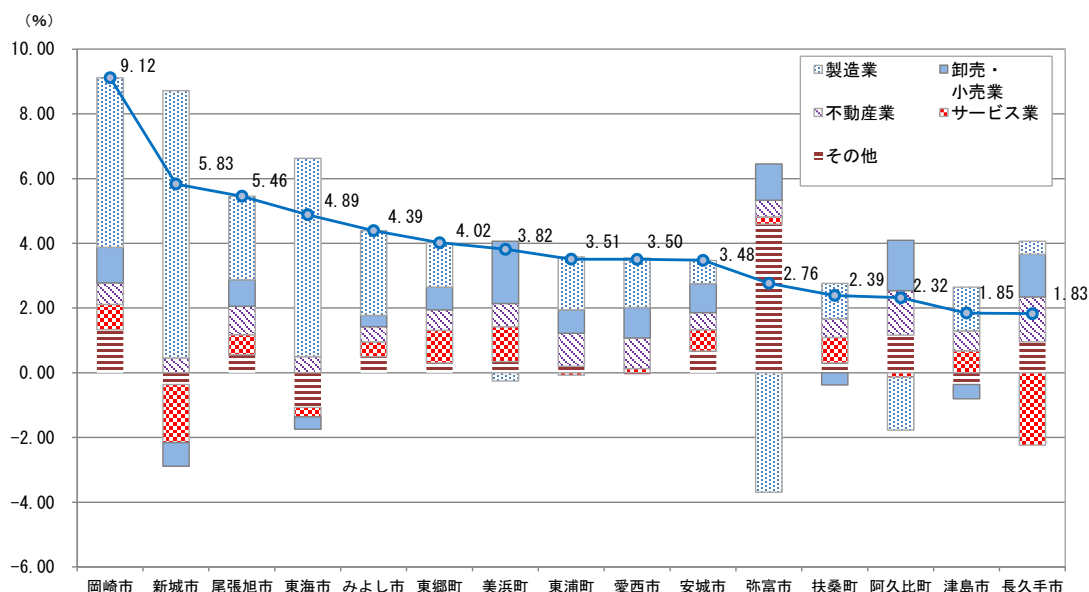
資料：県統計課「あいちの市町村所得」より作成

## ●経済成長率の上位 15 市町村（平成 22 年度）

図表は、平成 22 年度の対前年度比である経済成長率をみたものです。

岡崎市が+9.12%と最も高く、次いで新城市の+5.83%、尾張旭市の+5.46%の順となりました。プラス成長は 19 市町村で、35 市町村がマイナス成長となりました。

成長要因を産業別寄与度でみると、岡崎市や新城市のように製造業が大きく寄与している市町村が多くみられます。



（単位：%）

市町村	経済成長率	主な産業別寄与度				
		製造業	卸売・小売業	不動産業	サービス業	その他
岡崎市	9.12	5.24	1.10	0.66	0.78	1.33
新城市	5.83	8.26	△ 0.73	0.46	△ 1.79	△ 0.36
尾張旭市	5.46	2.59	0.81	0.88	0.62	0.56
東海市	4.89	6.13	△ 0.39	0.50	△ 0.29	△ 1.07
みよし市	4.39	2.62	0.34	0.47	0.46	0.50
東郷町	4.02	1.37	0.71	0.63	1.01	0.30
美浜町	3.82	△ 0.25	1.93	0.72	1.07	0.35
東浦町	3.51	1.64	0.72	1.02	△ 0.08	0.20
愛西市	3.50	1.53	0.94	0.95	0.13	△ 0.04
安城市	3.48	0.72	0.89	0.53	0.66	0.67
弥富市	2.76	△ 3.69	1.12	0.52	0.22	4.60
扶桑町	2.39	1.09	△ 0.38	0.58	0.79	0.30
阿久比町	2.32	△ 1.64	1.55	1.37	△ 0.14	1.17
津島市	1.85	1.35	△ 0.44	0.62	0.68	△ 0.36
長久手市	1.83	0.40	1.31	1.39	△ 2.24	0.96

資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

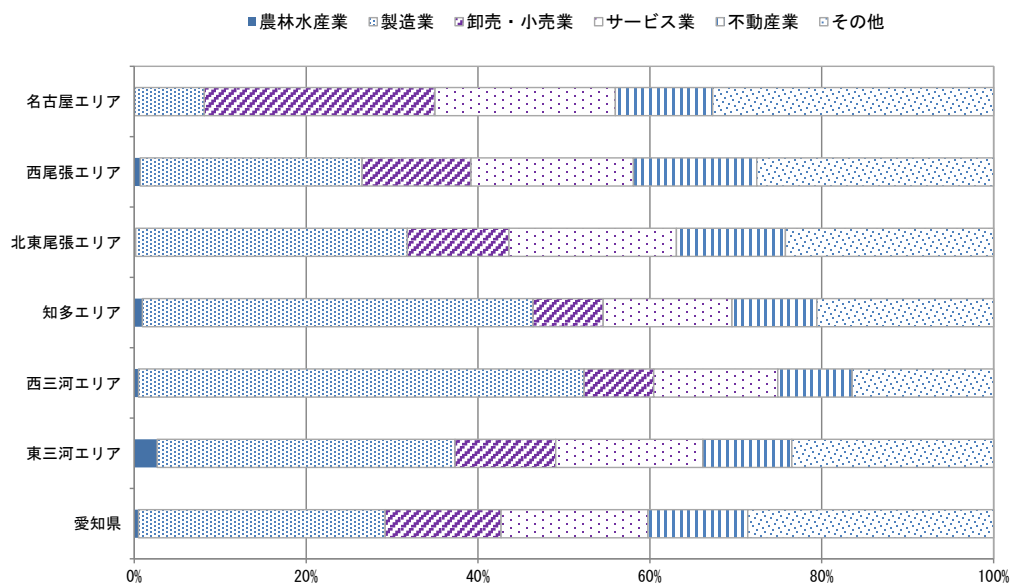
## ●広域エリア別産業構造（平成22年度）

図表は、広域エリア別の産業構造をみたものです。愛知県全体では製造業が最も高く28.7%となっています。

エリア別でみると、製造業の構成比が県より上回っているのは4エリアあり、特に西三河エリアと知多エリアでは、製造業の構成比がそれぞれ51.8%と45.5%となっており、製造業にかなり偏っていることがわかります。

一方、名古屋エリアは製造業の構成比が8.1%と低く、第3次産業である卸売・小売業（26.8%）やサービス業（21.0%）の構成比が高くなっています。

また、東三河エリアでは農林水産業の構成比が他のエリアと比べてかなり高いことがわかり、産業構造に地域特性がみられます。



(単位：%)

	農林水産業	製造業	卸売・小売業	サービス業	不動産業	その他
名古屋エリア	0.0	8.1	26.8	21.0	11.3	32.7
西尾張エリア	0.7	25.8	12.7	18.9	14.4	27.5
北東尾張エリア	0.2	31.6	11.8	19.5	12.7	24.2
知多エリア	0.9	45.5	8.2	15.0	9.9	20.6
西三河エリア	0.5	51.8	8.1	14.4	8.7	16.5
東三河エリア	2.7	34.7	11.7	17.1	10.4	23.5
愛知県	0.5	28.7	13.5	17.1	11.6	28.5

資料：県統計課「あいちの県民経済計算」、「あいちの市町村民所得」より作成

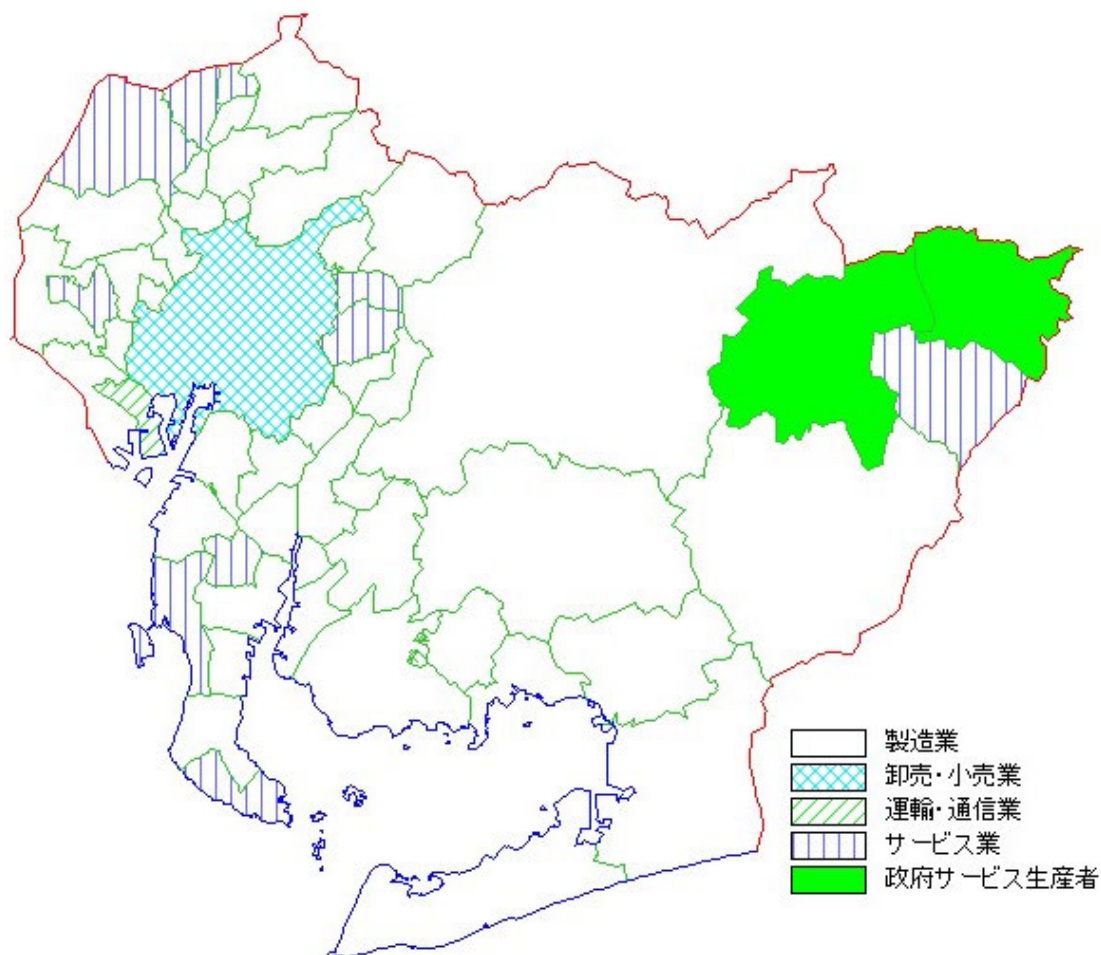
## ●市町村別総生産における構成比の第1位産業（平成22年度）

図は、各市町村別の総生産の産業構成比の第1位産業をみたものです。

県下54市町村のうち40市町村は、製造業が第1位となっています。本県の産業構造が製造業中心であることがわかります。

製造業の構成比が最も高い市町村は幸田町の82.9%、次いでみよし市の72.4%、知多市の66.6%の順となっています。なお、製造業の構成比が6割を超えた市町村は、上位3市町村の他に高浜市と大口町の2市で、県下5市町村ありました。

製造業以外の産業が第1位となったのは14市町村ありました。サービス業が長久手市（構成比33.0%）を始め10市町、政府サービス生産者が豊根村（33.9%）と設楽町（20.8%）の2町村、卸売・小売業が名古屋市（26.8%）の1市、運輸・通信業が飛島村（33.9%）の1村でした。



資料：県統計課「あいちの市町村所得」より作成

## ●産業別特化係数の上位5市町村（平成22年度）

表は、愛知県と各市町村の総生産の産業別構成比で除して求めた特化係数であり、その上位5市町村をみたものです。

これをみると、農業、林業、水産業の第1次産業と鉱業は、他の産業に比べ、上位市町村の特化係数がかなり大きくなっており、これらの産業は特定の市町村に偏っていることがわかります。

多くの市町村において総生産の産業別構成比の1位を占める製造業は、幸田町の特化係数が2.89と最も高く、特化係数が1以上は29市町村あり、広範に渡っていることがわかります。

産 業	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
農 業	田原市	設楽町	愛西市	南知多町	美浜町
	21.04	19.70	8.28	8.06	7.16
林 業	豊根村	設楽町	東栄町	新城市	
	487.25	286.62	171.97	28.66	
水 産 業	南知多町	西尾市	設楽町	豊根村	美浜町
	158.45	19.58	14.24	14.24	12.46
鉱 業	東栄町	豊根村	設楽町	瀬戸市	安城市、新城市、 田原市、弥富市
	178.27	100.27	94.70	16.71	5.57
製 造 業	幸田町	みよし市	知多市	高浜市	大口町
	2.89	2.52	2.32	2.17	2.12
建 設 業	豊根村	大治町	あま市	設楽町	阿久比町
	4.03	2.70	2.06	2.06	1.84
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	飛島村	岩倉市	蟹江町	尾張旭市	知多市
	1.97	1.85	1.73	1.48	1.40
卸 売 ・ 小 売 業	名古屋市	豊山町	長久手市	扶桑町	一宮市
	1.98	1.87	1.32	1.30	1.14
金 融 ・ 保 険 業	名古屋市	岡崎市	一宮市	蟹江町	蒲郡市
	1.20	1.17	1.11	1.03	1.00
不 動 産 業	愛西市	日進市	岩倉市	扶桑町	あま市
	1.71	1.70	1.63	1.58	1.56
運 輸 ・ 通 信 業	飛島村	豊山町	常滑市	小牧市	弥富市
	3.56	1.79	1.72	1.55	1.54
サ ー ビ ス 業	長久手市	江南市	日進市	豊明市	蒲郡市
	1.93	1.66	1.55	1.48	1.43
政府サービス生産者	豊根村	設楽町	東栄町	愛西市	津島市
	5.45	3.34	2.51	1.51	1.28
対家計民間非営利 サービス生産者	東栄町	長久手市	設楽町	豊根村	阿久比町
	7.30	6.28	4.89	3.81	3.55

資料：県統計課「あいちの県民経済計算」、「あいちの市町村民所得」より作成

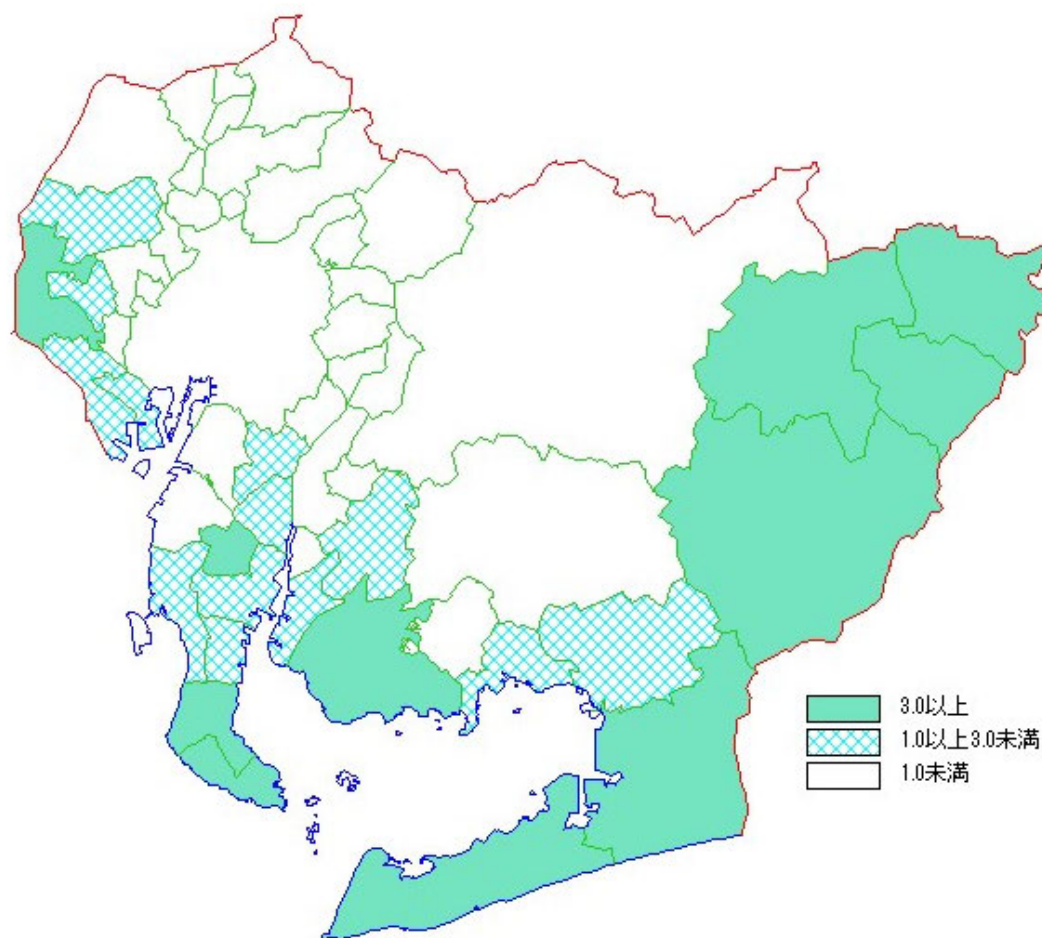
## ●第1次産業の市町村別特化係数（平成22年度）

図は、市町村別に第1次産業の特化係数をみたものです。

係数3.0以上を示しているのは11市町村、係数1.0以上3.0未満は13市町村でした。

係数1.0以上の市町村をみると、三河山間部を含む東三河エリア、西三河エリアの海岸地区、知多エリアなどに広がっています。

最も高い係数を示したのは南知多町の24.5、次いで設楽町の20.9、田原市の19.5の順となっています。水産業が盛んな南知多町にはいくつかの漁港があり、特産物としてフグが有名です。また、田原市は電照菊をはじめ施設園芸、キャベツなどの露地栽培がさかんで、全国的に有名な産地になっています。



資料：県統計課「あいちの市町村所得」より作成

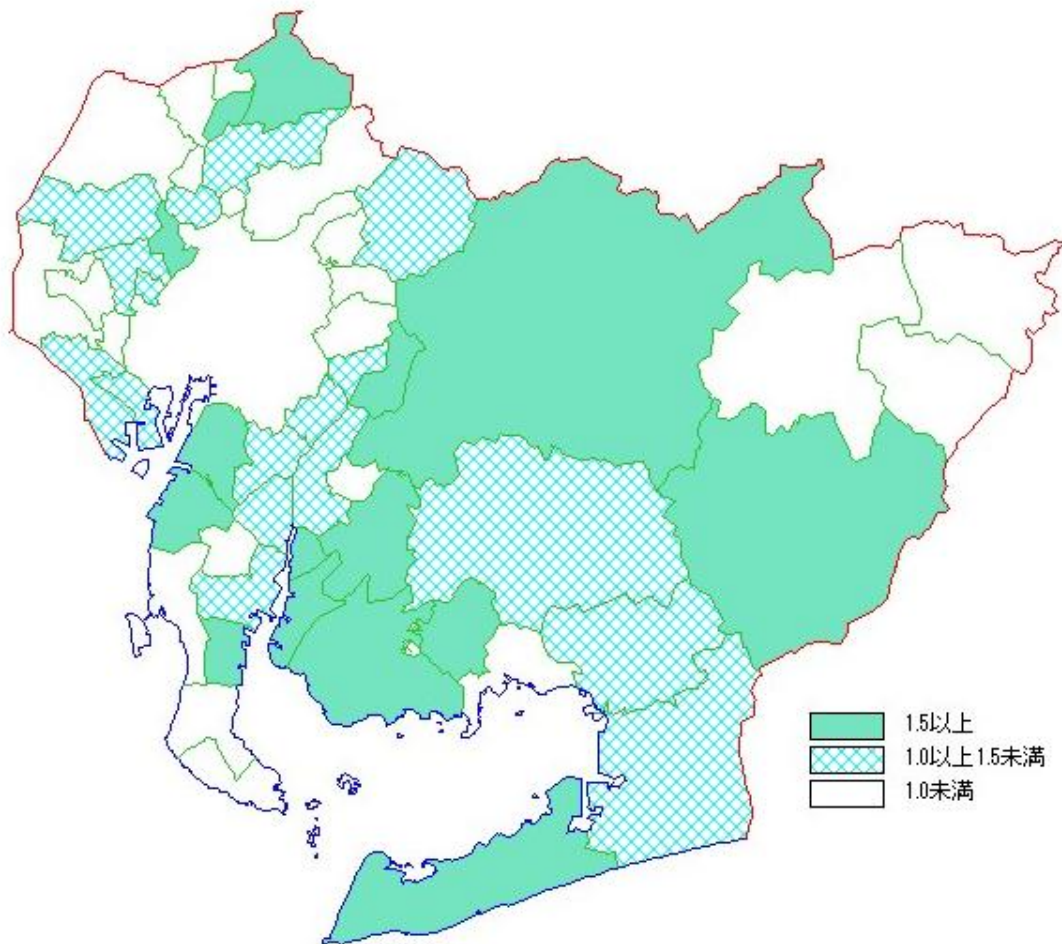


## ●第2次産業の市町村別特化係数（平成22年度）

図は、市町村別に2次産業の特化係数をみたものです。

係数1.5以上は15市町村あり、製造業の構成比が約50%以上の市町村で占められています。係数1.0以上1.5未満は17市町村あり、名古屋市を含む周辺や東三河エリア山間部などを除く県全体に係数1.0以上の市町村が広がっていることがわかります。

特化係数が最も高い市町村は、幸田町の2.5、次いでみよし市の2.2、知多市の2.1の順となっています。これらの市町では電気機械や輸送機械関連などの企業が立地しています。



資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成

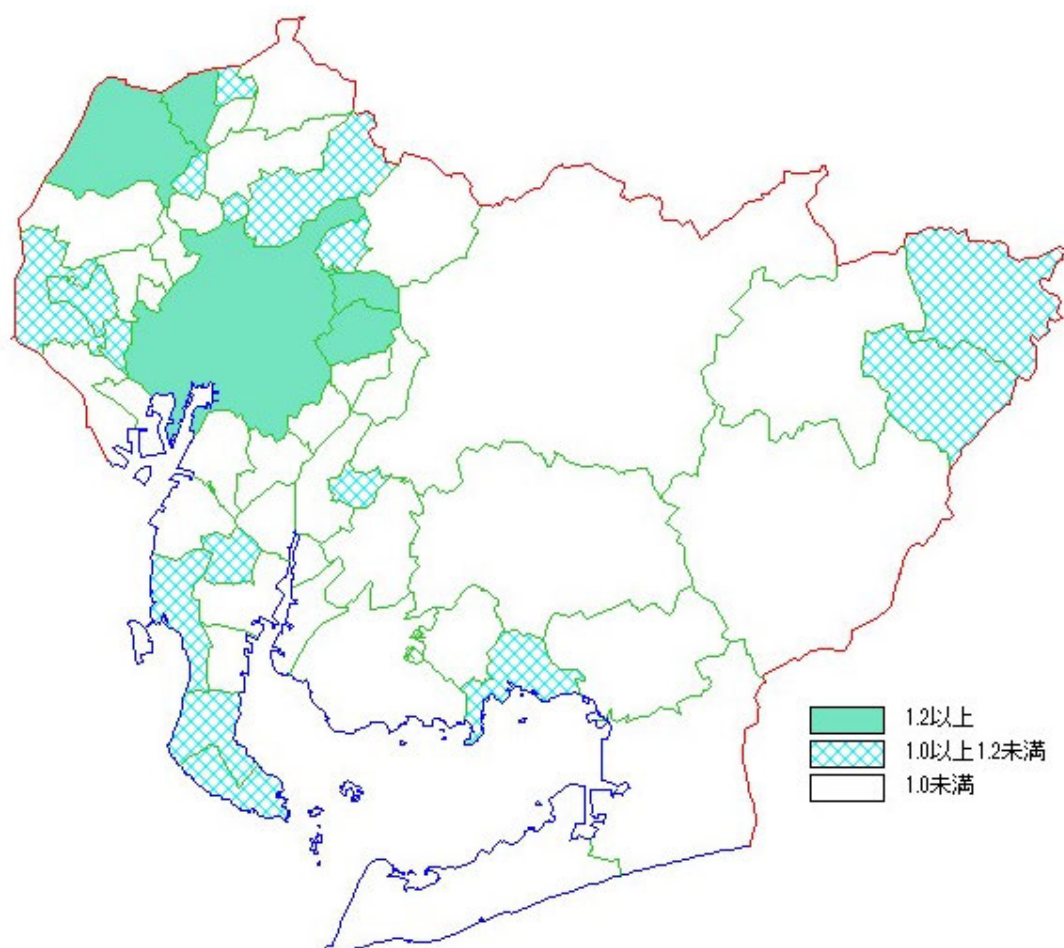
### ●第3次産業の市町村別特化係数（平成22年度）

図は、市町村別に第3次産業の特化係数をみたものです。

係数1.2以上は5市町村でした。係数が最も高かったのは長久手市の1.37、次いで名古屋市の1.34、江南市と日進市の1.21、一宮市の1.2の順となっています。

この5市町村の第3次産業の中で一番特化している産業をみると、長久手市と江南市はサービス業、名古屋市は卸売・小売業、日進市と一宮市は不動産業となっています。

係数1.0以上1.2未満は16市町村あり、名古屋周辺や知多半島地域に多くみられます。



資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成



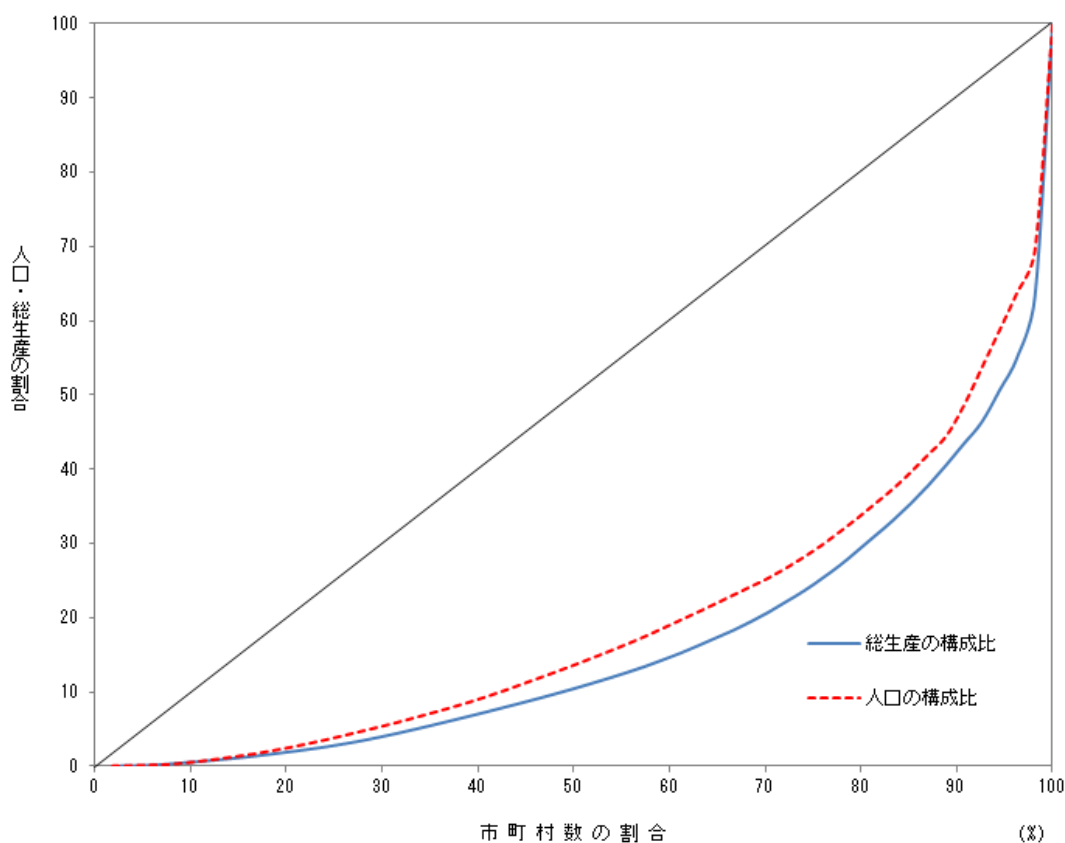
## ●総生産と人口の均等度（平成 22 年度）

図は、総生産と人口の地域的集中状況をローレンツ曲線であらわしたものです。ローレンツ曲線は、所得分布の不均等度を表すのによく用いられ、ここでは愛知県の総生産と人口分布がどのくらい偏っているかを分析しました。

総生産と人口の県全体に対する割合を小さい市町村から積み上げ、その累積値を順次プロットしたもので、曲線が対角線上にあれば、地域的に均等に分散しており、対角線からずれが大きいほど、特定の市町村に集中していることを示します。

総生産と人口を比較すると、総生産の方が対角線から離れており、集中化が進んでいることがわかります。

上位 5 市町村の県全体に占める構成比の累計をみると、人口は 46.6%に対し、総生産は 56.8%となり、総生産のほうが特定の市町村に偏っていることがわかります。



資料：県統計課「あいちの市町村民所得」より作成